

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 聆二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042 - 985 - 6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03 - 5638 - 8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 6月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	4,649,541	5,061,404	6,191,616
経常利益(千円)	231,272	397,328	280,597
四半期(当期)純利益(千円)	142,303	218,446	134,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,539	420,131	314,275
純資産額(千円)	10,809,973	11,107,664	10,910,709
総資産額(千円)	12,885,939	13,508,538	12,873,144
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.89	29.00	17.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.6	81.9	84.5

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.09	13.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(要素部品事業)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したOptoSigma Europe S.A.S.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は輸出の拡大や個人消費の増加、堅調な設備投資等から緩やかな回復基調となり、欧州経済では依然失業率が高いものの景気の持ち直しの動きが見られる中、中国経済の経済成長率の鈍化傾向の継続や米国の金融政策の動向、一部新興国の景気停滞と通貨不安懸念等、依然として先行きの不透明感は払拭されておりません。わが国経済におきましては、積極的な金融政策、財政政策による円安・株高基調が継続し、輸出の持ち直しや個人消費の拡大等、景気は徐々に回復基調を辿りつつありますが、実体経済の本格的な回復までには至りませんでした。

当社グループにおいては、大学・独立行政法人向け研究開発分野では、公共機関の会計年度末に向けて予算執行が進み、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、携帯端末市場に関連する半導体業界やモバイル用F P D業界の設備投資に回復の兆しが見られ、需要も堅調に推移しております。又、バイオ業界や医療業界向けの光学要素部品や防衛関連業界向けの光学システム製品の需要が増加いたしました。しかしながら、国内産業の海外移転や海外競合メーカーとの競争激化等、依然として厳しい経営環境は続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、カタログ製品のブラッシュアップ、中核光学技術の高度化、対物レンズ等の高付加価値製品の販売強化、ユニット製品化による容易なシステムアップ提案、適正な品質・価格・納期による顧客満足度の向上に注力いたしました。平成26年1月には、当社グループのグローバルブランドを統一し、グローバルマーケットでの認知度向上と営業展開強化を推進しております。又、生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は50億6千1百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益3億1千万円（前年同期比78.5%増）、経常利益3億9千7百万円（前年同期比71.8%増）、四半期純利益は2億1千8百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

要素部品事業

当事業におきましては、大学・独立行政法人向け研究開発分野は、年度末となる3月に向けて研究開発予算の執行が進み、堅調に推移いたしました。民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場に関連する半導体・電子部品市場やモバイル用F P D市場での設備投資に回復の兆しが見られる中、自動位置決め製品は価格競争の激化により依然受注状況は弱含みが続いておりますが、レーザ加工機や検査装置への組込み用途やアライメント調整用途での自動位置決め製品及び光学素子製品は回復基調で推移いたしました。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び、バイオ業界、医療業界、防衛関連業界向けの光学素子製品は需要が増加いたしました。通信業界向けの光学素子製品が引き続き低調に推移しました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は42億9千4百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は7億4百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

システム製品事業

当事業におきましては、バイオ業界における基礎研究から商用化への流れと研究開発予算の増加により、大学・独立行政法人向け研究分野及び民間向け生物・医療・バイオ関連製品の需要が増加しております。民間向け研究開発分野については、光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要が横ばいで推移しておりますが、民間向け産業分野での検査・製造装置の組込み用途については、防衛関連業界向けが引き続き堅調に推移いたしました。又、携帯端末市場に関連する半導体市場向け検査装置用やモバイル用F P D市場向けレーザ加工機用の対物レンズ等のユニット製品の需要は増加傾向にあります。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は7億6千9百万円（前年同期比36.8%増）となり、営業損失は8千7百万円（前年同期は営業損失1億7千9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、68億4千5百万円となりました。これは、有価証券が3億3千2百万円、現金及び預金が2億2千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、66億6千3百万円となりました。これは、投資有価証券が4千4百万円増加し、機械装置及び運搬具が7千4百万円、建物及び構築物が4千7百万円、投資不動産が4千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、135億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.8%増加し、15億6千2百万円となりました。これは、未払法人税等が2億2百万円、支払手形及び買掛金が1億3千8百万円、賞与引当金が7千5百万円それぞれ増加し、短期借入金が8百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、8億3千8百万円となりました。これは、長期借入金6千2百万円増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.3%増加し、24億円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、111億7百万円となりました。

自己資本比率は、81.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

又、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億3千1百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	7,811,728	-	2,623,347	-	3,092,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,529,900	75,299	-
単元未満株式	普通株式 2,528	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	-	-
総株主の議決権	-	75,299	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	279,300	-	279,300	3.57
計	-	279,300	-	279,300	3.57

(注) 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	社長付経営戦略担当	原口 康史	平成26年1月31日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	生産本部・営業本部・開発部担当	代表取締役専務	営業本部長兼 開発部担当	近藤 洋介	平成25年12月1日
取締役	社長付経営戦略担当	取締役	生産本部長兼 生産管理部長	原口 康史	平成25年12月1日
取締役	社長付生産担当兼 日高工場長	取締役	生産本部副本部長兼 日高工場長	田坂 隆昌	平成25年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,187	2,164,613
受取手形及び売掛金	1,813,056	2,017,746
有価証券	314,824	646,979
商品及び製品	973,469	818,878
仕掛品	160,428	216,174
原材料及び貯蔵品	687,040	736,177
繰延税金資産	92,521	166,260
その他	91,690	83,054
貸倒引当金	5,294	4,589
流動資産合計	6,069,924	6,845,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,144,545	1,096,643
機械装置及び運搬具(純額)	592,319	517,993
土地	1,325,577	1,325,577
その他(純額)	101,952	96,853
有形固定資産合計	3,164,395	3,037,068
無形固定資産		
その他	253,816	256,873
無形固定資産合計	253,816	256,873
投資その他の資産		
投資有価証券	450,674	495,120
繰延税金資産	147,750	135,324
投資不動産(純額)	2,214,998	2,170,240
その他	591,926	589,309
貸倒引当金	20,342	20,692
投資その他の資産合計	3,385,007	3,369,302
固定資産合計	6,803,219	6,663,243
資産合計	12,873,144	13,508,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,023	787,563
短期借入金	185,000	177,000
未払法人税等	7,406	209,888
役員賞与引当金	6,500	-
賞与引当金	1,334	76,681
受注損失引当金	15,307	7,812
その他	358,615	303,698
流動負債合計	1,223,187	1,562,645
固定負債		
長期借入金	93,000	155,000
退職給付引当金	383,874	411,479
役員退職慰労引当金	172,584	180,452
その他	89,787	91,296
固定負債合計	739,246	838,228
負債合計	1,962,434	2,400,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,412,128	5,404,602
自己株式	204,052	204,052
株主資本合計	10,923,577	10,916,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,082	49,035
為替換算調整勘定	69,208	102,620
その他の包括利益累計額合計	48,125	151,655
少数株主持分	35,257	39,957
純資産合計	10,910,709	11,107,664
負債純資産合計	12,873,144	13,508,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	4,649,541	5,061,404
売上原価	3,090,171	3,187,291
売上総利益	1,559,369	1,874,113
販売費及び一般管理費	1,385,296	1,563,363
営業利益	174,073	310,749
営業外収益		
受取利息	3,162	3,438
受取配当金	1,465	1,648
不動産賃貸料	132,156	130,095
その他	17,369	21,292
営業外収益合計	154,154	156,474
営業外費用		
支払利息	2,622	2,648
不動産賃貸費用	80,888	64,504
その他	13,443	2,742
営業外費用合計	96,955	69,895
経常利益	231,272	397,328
特別利益		
固定資産売却益	164	2,350
補助金収入	-	12,397
特別利益合計	164	14,747
特別損失		
固定資産売却損	423	60
固定資産圧縮損	-	12,397
減損損失	3,581	-
特別損失合計	4,005	12,457
税金等調整前四半期純利益	227,431	399,618
法人税、住民税及び事業税	109,577	254,693
法人税等調整額	23,724	72,884
法人税等合計	85,852	181,808
少数株主損益調整前四半期純利益	141,579	217,809
少数株主損失()	723	636
四半期純利益	142,303	218,446

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	141,579	217,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,238	27,952
為替換算調整勘定	66,721	177,164
その他の包括利益合計	71,960	205,116
四半期包括利益	213,539	422,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,167	418,227
少数株主に係る四半期包括利益	1,372	4,699

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したOptoSigma Europe S.A.S.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
タックコート(株)	41,650千円	タックコート(株)	82,475千円
シグマ光機共済会	172	シグマ光機共済会	280
計	41,822	計	82,755

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産(土地)	3,581千円

当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記の賃貸用不動産については売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,581千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額を用いております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	282,603千円	316,782千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金
平成24年12月25日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成24年11月30日	平成25年2月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成25年5月31日	平成25年8月8日	利益剰余金
平成25年12月25日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成25年11月30日	平成26年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,087,527	562,013	4,649,541	-	4,649,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	422	527	950	(950)	-
計	4,087,950	562,541	4,650,491	(950)	4,649,541
セグメント利益(又は損失)	670,604	(179,191)	491,413	(317,339)	174,073

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 950千円、全社費用 316,389千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない売却予定の投資不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,581千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,293,061	768,343	5,061,404	-	5,061,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	971	1,076	2,047	(2,047)	-
計	4,294,032	769,419	5,063,452	(2,047)	5,061,404
セグメント利益(又は損失)	704,207	(87,714)	616,492	(305,743)	310,749

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 2,047千円、全社費用 303,695千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	18円89銭	29円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,303	218,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,303	218,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,532	7,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 112,986千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月14日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月9日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。